

人口減少対策の強化を提案

6月定例会
守岡議員

上山民報

NO
251

2022年7月

日本共産党上山市委員会

上山市沢丁5-6

☎ 080-1850-9572



ホームページ
守岡等

上山市全域が過疎地域に該当

本市の人口減少に歯止めがかからず、4月より上山市全域が過疎地域に該当となりました。本市の人口動態（2020年）をみると、自然動態が334人の減、社会動態は117人の減となっており、やはり生まれる子どもの数が少ないことが人口減少の要因となっています。

合計特殊出生率（一人の女性が生む子どもの平均数）も上山市は1.20で、全国（1.33）および山形県（1.41）を下回っています（2020年）。

上山市の人口動態

| 自然動態 | | |
|------------|------|------|
| 出生 | 死亡 | 増減 |
| 129 | 463 | -334 |
| 社会動態 | | |
| 転入 | 転出 | 増減 |
| 655 | 772 | -117 |
| 2020年 単位：人 | | |
| 合計特殊出生率 | | |
| 全国 | 山形県 | 上山市 |
| 1.33 | 1.41 | 1.2 |

*人口維持の基準は2.07

人口を増やすためには？

出産大国フランスに学ぶ

フランスは1993年に1.6まで下降していた出生率を回復させ、2.0前後を維持している出産大国です。その要因として、出産・子育てと就労を両立させる政策を実現したこと、経済的な支援を抜本的に強化したことがあげられます。

<主なフランスの出産・子育て支援策>

- 就業時間の短縮（週35時間、日本は40時間）
- 女性の出産・子育てと就労を両立させるために男性の産休制度（7割が取得）
- 安い教育費（公立校は授業料が高校まで無料、大学も年数万円の授業料のみ）
- 独特の税制（家族の数が多いほど所得税が緩和）
- 財源の6割は企業からの拠出金、2割が直接税、残りは国庫拠出金

子育て世帯への

経済的支援の強化を提案

人口減少対策は待ったなしの課題ですが、わが国の子育て支援の公的支出はGDP比でフランスの3分の1程度にすぎません。国策を待たず、本市が率先して経済的支援を進めるために、以下の提案を行います。

★奨学金返還支援制度の強化を提案

大学の学費は国立大学でも年間50数万円、4年間で240万円以上かかり、生活費を加算すると4年間で5〜600万円、私立だと1千万円近い負担となります。

こうした中、多くの方たちが奨学金制度を利用していますが、卒業した段階で数百万円の負債を抱えることとなります。

こうした中、山形県には奨学金返還支援事業があり、124万8千円を上限に支援するものですが、定員があり、対象職種が医療・福祉関係、公務員は除かれることから極めて限定的なものになります。

鶴岡市では職種の枠を撤廃しただけでなく、支援金額も県に上乘せし、また市外出身者にも対象枠を広げ、専門知識を有する学生がふるさとに戻り、地元の産業振興を進める環境整備が図られています。

これから本市の若者人口を増やすだけでなく、産業発展の人材を育成する上でも、奨学金返還支援制度の強化が必要です。



★学校給食への公費助成が実現！

円安やロシアのウクライナ侵攻、天候不順などにより物価が高騰し、特に食材の値上げにより学校給食も危機に瀕しています。こうした中、国の方からは臨時交付金の活用が可能な事業として、学校給食の負担軽減も示されています。

こうした交付金も活用しながら、本市でも食材費高騰分を公費で負担し、家庭の負担とならないよう学校給食費への助成を行うよう求めました。

教育長答弁 令和4年度におきましては、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し食材費の一部を公費で負担することで、給食費の値上げを抑え、保護者の負担軽減を図ってまいります。

（裏面へ続く）